

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾 弘之

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
売上高	(百万円)	125,088	118,765	250,942
経常利益	(百万円)	10,107	6,490	17,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,169	4,542	12,937
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,518	2,342	8,954
純資産額	(百万円)	187,606	189,809	190,226
総資産額	(百万円)	290,578	278,177	290,320
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	99.34	62.89	179.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	99.18	62.82	178.97
自己資本比率	(%)	64.3	68.0	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,423	4,774	22,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,774	5,804	10,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,652	5,075	8,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,129	51,391	58,303

回次		第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	45.55	36.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、MADICO WINDOW FILMS CANADA, ULC(印刷材・産業工材関連)について重要性が増したため連結子会社といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、半導体・電子部品関連市場の生産調整の影響を大きく受けたことなどにより、売上高は118,765百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は6,948百万円（同29.3%減）、経常利益は6,490百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,542百万円（同36.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (印刷材・産業工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 60,124	百万円 61,292	百万円 1,167	% 1.9
印刷・情報材事業部門	42,742	43,909	1,166	2.7
産業工材事業部門	17,382	17,383	0	0.0
営業利益	2,108	770	1,337	63.4

(注) 2019年4月よりラベリングマシンの一部を産業工材事業部門から印刷・情報材事業部門へ移管しました。前第2四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は61,292百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は770百万円（同63.4%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### <印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では宅配・通販関連が堅調であったものの、食品関連や飲料用キャンペーンラベル、化粧品などのアイキャッチラベルが低調に推移しました。海外では中国で米中貿易摩擦の影響を受けましたが、米国、アセアン地域が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は43,909百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### <産業工材事業部門>

ウインドーフィルムは国内外ともに堅調に推移しましたが、二輪を含む自動車用粘着製品がインド市場低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は17,383百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### (電子・光学関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 45,695	百万円 38,896	百万円 6,799	% 14.9
アドバンストマテリアルズ事業部門	25,686	21,007	4,678	18.2
オプティカル材事業部門	20,009	17,888	2,120	10.6
営業利益	6,026	4,534	1,492	24.8

(注) 2019年4月より光デバイス関連製品をアドバンストマテリアルズ事業部門からオプティカル材事業部門へ移管しました。前第2四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は38,896百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4,534百万円（同24.8%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

< アドバンストマテリアルズ事業部門 >

半導体関連粘着テープは、市場低迷の影響を受け減少となりました。半導体関連装置は、設備投資抑制の影響を受け大幅な減少となりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープについても、自動車用、スマートフォン用ともに市場の生産調整の影響を受け大幅な減少となりました。この結果、当事業部門の売上高は21,007百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

< オプティカル材事業部門 >

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用は堅調であったものの、スマートフォン用などの中小型向けが需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は17,888百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（洋紙・加工材関連）

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 19,268	百万円 18,576	百万円 691	% 3.6
洋紙事業部門	8,170	8,506	335	4.1
加工材事業部門	11,097	10,070	1,027	9.3
営業利益	1,627	1,588	39	2.4

当セグメントの売上高は18,576百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は1,588百万円（同2.4%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

< 洋紙事業部門 >

隠ぺい性を付与した封筒用紙が堅調に推移したほか、建材用紙やファストフード向けの耐油耐水紙などが順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は8,506百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

< 加工材事業部門 >

電子材料用剥離紙は堅調であったものの、一般粘着製品用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムが低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は10,070百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は278,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,142百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の減少 8,577百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の減少 8,037百万円
- ・「たな卸資産」の増加 2,654百万円
- ・「有形固定資産」の増加 4,294百万円
- ・「のれん」の減少 2,211百万円

（負債）

当第 2 四半期連結会計期間末の負債は88,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,726百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の減少 10,701百万円
- ・「長期借入金」の減少 1,640百万円

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は189,809百万円となり、前連結会計年度末に比べて416百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	1,725百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	2,378百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は51,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,911百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して5,649百万円減少の4,774百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前四半期純利益」の減少	3,616百万円
・「売上債権の増減額」の増加	8,324百万円
・「たな卸資産の増減額」の減少	1,942百万円
・「仕入債務の増減額」の減少	10,425百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して30百万円減少の5,804百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の払戻による収入」の増加	854百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	408百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して1,423百万円減少の5,075百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「短期借入金の純増減額」の減少	726百万円
------------------	--------

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業キャッシュ・フロー内において、主な設備投資や借入金の返済などを実施しており、自己キャッシュ・フローにより流動性は確保できております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,067百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,600,940	76,600,940	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,600,940	76,600,940		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月2日 (注)	14,700	76,600,940	16	23,249	16	26,865

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,264円

資本組入額 1,132円

割当先 当社の取締役(社外取締役であるものおよび監査等委員であるものを除く) 9名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	217,377	30.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,685	4.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,591	4.23
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	26,252	3.63
庄司 たみ江	東京都文京区	17,969	2.48
塩飽 恵以子	東京都港区	15,435	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,108	1.53
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,815	1.49
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23番23号	9,877	1.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,522	1.31
計		382,633	52.96

- (注) 1 上記のほか、自己株式が43,638百株あります。  
 2 百株未満は切り捨てて表示しております。  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,363,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 82,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,109,500	721,095	同上
単元未満株式	普通株式 45,640		同上
発行済株式総数	76,600,940		
総株主の議決権		721,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	4,363,800		4,363,800	5.69
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	80,000		80,000	0.10
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		4,445,800		4,445,800	5.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,148	53,570
受取手形及び売掛金	2 69,479	61,441
たな卸資産	1 40,717	1 43,372
その他	3,337	3,750
貸倒引当金	85	103
流動資産合計	175,597	162,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,452	33,040
機械装置及び運搬具（純額）	25,055	25,895
土地	11,356	11,190
建設仮勘定	5,507	5,679
その他（純額）	1,758	3,619
有形固定資産合計	75,131	79,425
無形固定資産		
のれん	25,359	23,147
その他	2,758	2,432
無形固定資産合計	28,117	25,580
投資その他の資産		
その他	11,571	11,243
貸倒引当金	97	103
投資その他の資産合計	11,473	11,139
固定資産合計	114,722	116,145
資産合計	290,320	278,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 52,873	42,172
短期借入金	2,531	2,100
1年内返済予定の長期借入金	3,038	3,004
未払法人税等	2,429	1,936
役員賞与引当金	69	36
その他	12,052	13,247
流動負債合計	72,994	62,498
固定負債		
長期借入金	11,622	9,982
環境対策引当金	112	111
退職給付に係る負債	14,841	14,227
その他	522	1,548
固定負債合計	27,099	25,869
負債合計	100,094	88,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,220	23,249
資本剰余金	26,842	26,871
利益剰余金	145,484	147,209
自己株式	7,642	7,630
株主資本合計	187,904	189,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	337
為替換算調整勘定	5,178	2,799
退職給付に係る調整累計額	3,796	3,637
その他の包括利益累計額合計	1,672	500
新株予約権	160	147
非支配株主持分	488	461
純資産合計	190,226	189,809
負債純資産合計	290,320	278,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	125,088	118,765
売上原価	93,712	90,308
売上総利益	31,376	28,456
販売費及び一般管理費	21,549	21,508
営業利益	9,826	6,948
営業外収益		
受取利息	118	138
受取配当金	243	37
固定資産売却益	4	3
為替差益	281	-
受取保険金	65	10
その他	211	170
営業外収益合計	924	360
営業外費用		
支払利息	119	76
固定資産除却損	406	423
為替差損	-	203
支払補償費	15	37
その他	102	76
営業外費用合計	644	818
経常利益	10,107	6,490
税金等調整前四半期純利益	10,107	6,490
法人税、住民税及び事業税	2,763	1,929
法人税等調整額	176	44
法人税等合計	2,939	1,973
四半期純利益	7,167	4,517
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,169	4,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	7,167	4,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	46
為替換算調整勘定	2,953	2,381
退職給付に係る調整額	522	160
その他の包括利益合計	3,648	2,174
四半期包括利益	3,518	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,520	2,369
非支配株主に係る四半期包括利益	2	26

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,107	6,490
減価償却費	4,358	4,646
のれん償却額	1,622	1,641
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	591
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	25
受取利息及び受取配当金	361	175
支払利息	119	76
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	37	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	3
有形固定資産除却損	70	107
売上債権の増減額(は増加)	763	7,561
たな卸資産の増減額(は増加)	1,073	3,016
仕入債務の増減額(は減少)	248	10,177
その他	1,098	559
小計	13,250	7,142
利息及び配当金の受取額	354	171
利息の支払額	116	87
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,064	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,423	4,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,734	4,420
定期預金の払戻による収入	5,094	5,948
有形固定資産の取得による支出	5,839	6,247
有形固定資産の売却による収入	20	14
無形固定資産の取得による支出	64	69
その他	251	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,774	5,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	349	376
長期借入金の返済による支出	1,506	1,510
配当金の支払額	2,377	2,814
自己株式の取得による支出	0	0
その他	116	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,652	5,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	6,911
現金及び現金同等物の期首残高	55,042	58,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,129	51,391

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

MADICO WINDOW FILMS CANADA, ULCについて、重要性が増したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内連結子会社、並びに米国基準を採用する海外連結子会社を除き、IFRS第16号(リース)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が1,596百万円増加し、流動負債の「その他」が500百万円及び固定負債の「その他」が1,073百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	15,027百万円	16,399百万円
仕掛品	14,604百万円	16,597百万円
原材料及び貯蔵品	11,085百万円	10,375百万円

2 当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、当第2四半期連結会計期間末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末残高には次のとおり前連結会計年度末日満期債権・債務が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,269百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	8,902百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費及び保管費	2,758百万円	2,734百万円
給料及び手当	4,779百万円	4,810百万円
退職給付費用	160百万円	243百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	26百万円
減価償却費	606百万円	877百万円
研究開発費	4,245百万円	4,067百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	57,357百万円	53,570百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,228百万円	2,179百万円
現金及び現金同等物	55,129百万円	51,391百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	2,381	33	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,815	39	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,816	39	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,817	39	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,124	45,695	19,268	125,088	-	125,088
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	23	8,201	8,257	8,257	-
計	60,157	45,719	27,469	133,345	8,257	125,088
セグメント利益	2,108	6,026	1,627	9,762	64	9,826

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,292	38,896	18,576	118,765	-	118,765
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	17	8,462	8,508	8,508	-
計	61,321	38,913	27,039	127,274	8,508	118,765
セグメント利益	770	4,534	1,588	6,893	55	6,948

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	99円34銭	62円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,169	4,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,169	4,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,166	72,221
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	99円18銭	62円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	117	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第126期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,817百万円
1株当たりの金額	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	公	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	村		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。